

山武市公共施設マネジメント基本方針【概要版】

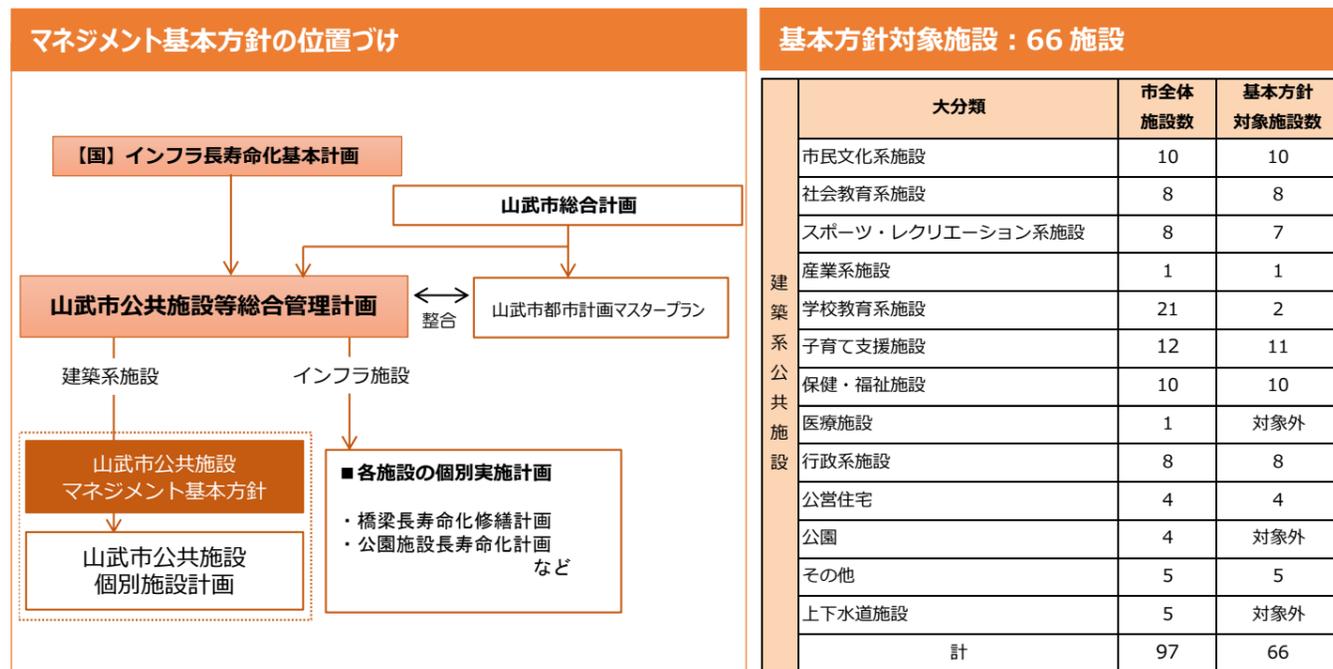
1. 基本方針の策定にあたって

本編 P.1~6

1 公共施設マネジメント基本方針とは

山武市公共施設マネジメント基本方針（以下「本方針」という。）は、平成 29 年 3 月に策定した山武市公共施設等総合管理計画で定めた方針のうち、施設の再配置にかかわる方向性をより具体的に定め、個々の施設の今後 40 年間の方向性を検討し、財政負担の軽減のみならず、地域特性を活かした施設サービスの向上も目指した公共施設マネジメントの基本方針を策定するものです。

2 基本方針の位置づけと対象施設



- ※1 スポーツ・レクリエーション系施設のうち、日向の森は建物がないため対象外
- ※2 学校教育系施設のうち、学校給食センターの 2 施設を対象
- ※3 子育て支援施設のうち、旧まつおこども園は建物を除却の上、跡地を松尾小学校の敷地としていくため対象外

3 公共施設マネジメント基本方針の構成

本方針は、総合管理計画で定めた公共施設の方針を実現するため、個々の施設についての今後の方向性（考え方）を示すものです。施設の再配置実施時期（建替えや大規模改修、廃止等の時期）が到来する前の適切な時期に、具体的な検討を進める際の指針となります。

●個別施設の再配置の方向性を明示

- ・「将来的に施設をどうするか」という方向性について、現時点での基本的な考え方を示したものです。

●ロードマップによる実施時期の調整

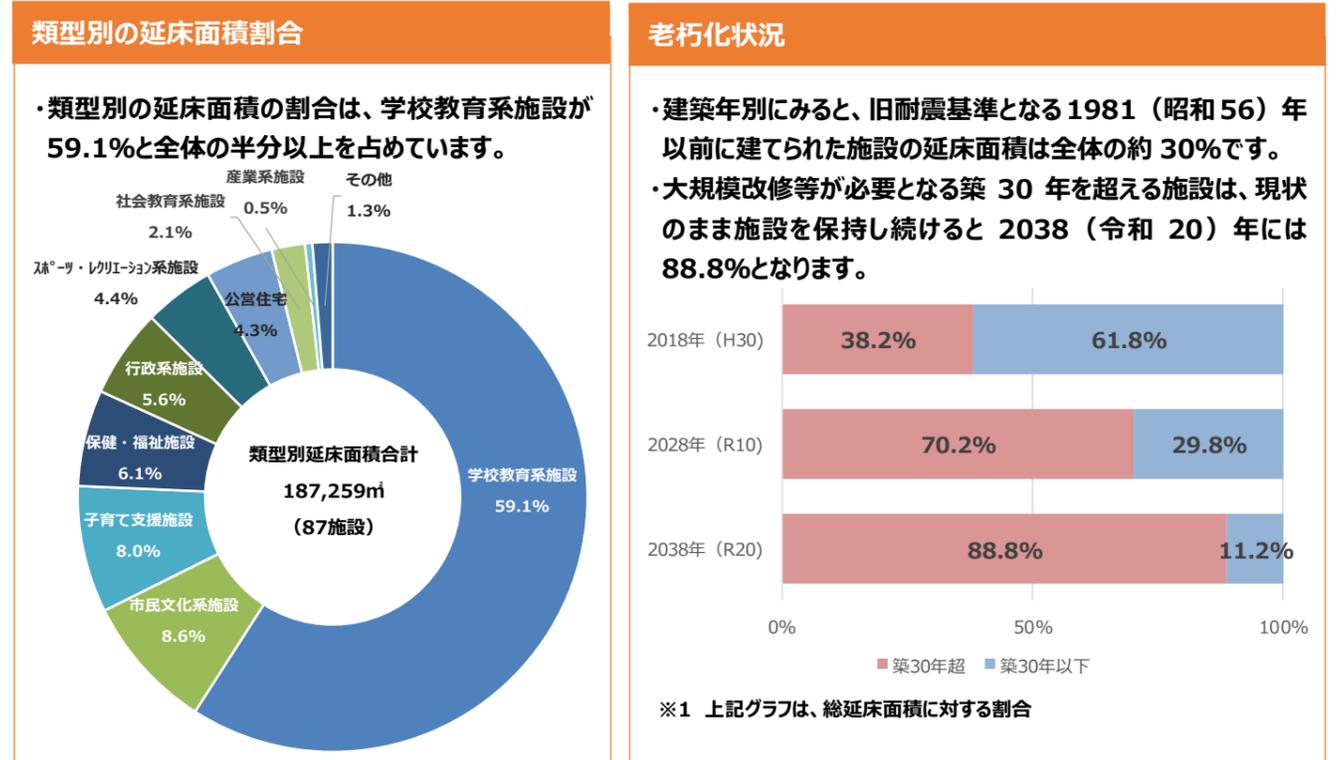
- ・施設の主な建物（躯体部分）の耐用年数及び施設の利用状況や安全性等の評価・分析の結果を基に具体的に施設の更新・見直しを実施する時期を示すロードマップを設定します。

2. 公共施設を取り巻く現況

本編 P.7~14

1 公共施設の現況と課題

ここでは、本市が保有する公共施設のうち医療施設、公園、上下水道施設を除く 87 施設の現状と課題を整理しました。（データ時点：2018 年 3 月）



2 計画の背景

人口の推移と将来の見通し

・本市の人口は、減少傾向にあり今後もこの傾向は続くものと考えられます。2020（令和 2）年 3 月に策定された「第 2 期山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略「人口ビジョン」」では、2015（平成 27）年の 52,222 人から 20 年後の 2035（令和 17）年には、35,993 人（約 31%減少）まで減少すると推計されています。

人口構造の変化（総人口に対する人口割合） （2015（平成 27）年から 2035（令和 17）年）			
割合	2015 年	⇒	2035 年
老年人口	31.0%	⇒	45.7%
生産年齢人口	59.0%	⇒	47.4%
年少人口割合	10.0%	⇒	6.9%

財政の現状と今後の見通し・公共施設の将来負担費用の見通し

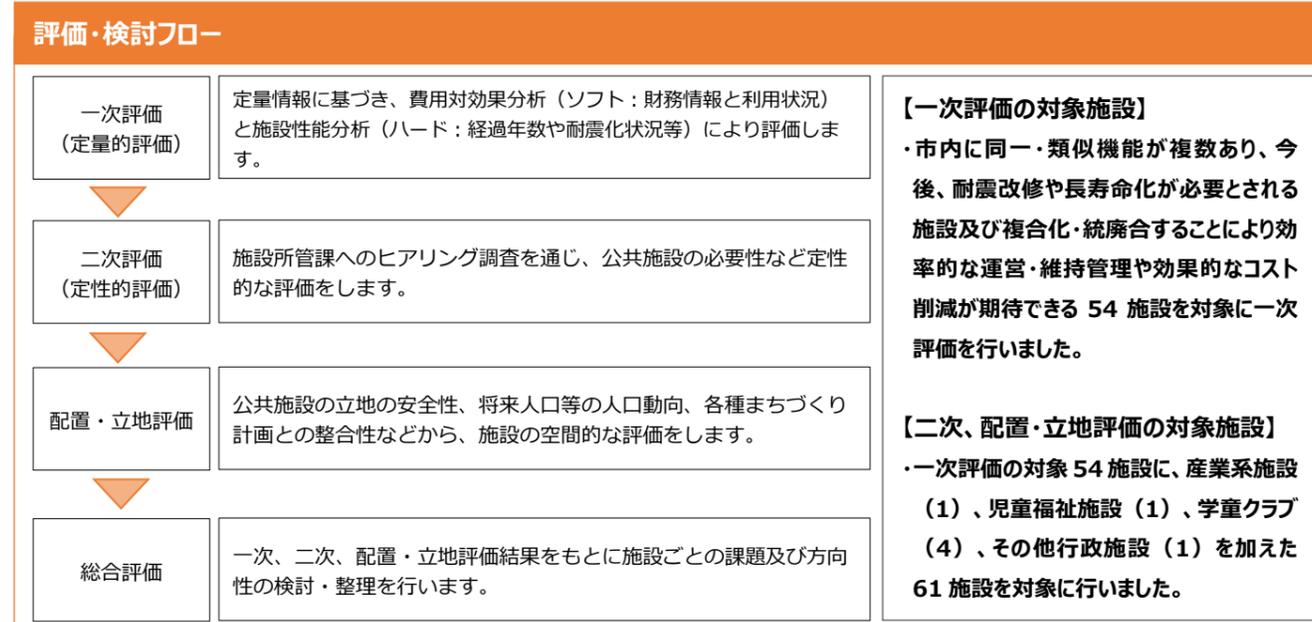
- ・長期財政計画（2019 年 1 月現在）によると、2017（平成 29）年度の決算額と 2027（令和 9）年度の計画額を比較すると歳入については、約 46 億円減少、歳出は、義務的経費の拡大が見込まれています。
- ・公共施設の将来負担費用の見通しは、2018（平成 30）年から 40 年間で約 389 億円（年平均約 10 億円）が必要と見込まれています。

山武市公共施設マネジメント基本方針【概要版】

3. 施設の評価

本編 P.15~33

施設評価は大きく3段階に分け、施設をハード面（建物特性）とソフト面（利用特性）の二側面から総合的に評価した一次評価、市の施策との関連や代替性などを考慮した二次評価を行ったうえで、将来人口や防災性、まちづくりの拠点性などの配置・立地評価を実施しました。一次評価、二次評価、配置・立地評価から得られた結果に基づいて、各施設における今後の概ねの方向性を設定するため、フローチャートによる総合評価を実施しました。（各施設の評価結果は、本編参照）



一次評価の考え方

・一次評価は、施設の機能（分類）別に、各施設の相対的な位置づけを定量的に把握することを目的として、実施しました。

高 ↑

1

B：見直し（ハード）
[建物方針の検討]

A：継続
[当面は現状維持]

機能（ソフト）を維持するため、大規模改修や建替により、建物（ハード）の向上を図る。

当面は建物（ハード）を維持し、機能（ソフト）も継続する。

0.5

D：廃止検討
[抜本的見直し]

C：見直し（ソフト）
[施設利用方針の検討]

建物（ハード）と機能（ソフト）の両面から今後のあり方を見直す。

建物（ハード）は維持し、運営形態の見直しや機能（ソフト）の向上を図る。

0 0.5 1

低 ← [建物] ハード面（品質） → 高

二次評価の考え方

・二次評価は、2018（平成 30）年度及び 2019（令和元）年度に実施した施設所管課へのヒアリングから「必要性」「公平性・公共性」「代替性」「有効性」「機能性・将来性」の 5 つの視点について定性的に把握することを目的として、実施しました。

配置・立地評価の考え方

・配置・立地評価は、山武市域を 500m のメッシュで区分し、安全性やまちづくりの観点から施設の立地ポテンシャルについて把握することを目的として、実施しました。

総合評価の考え方

・一次評価～配置・立地評価から得られた結果に基づいて、判定フローによる施設の方向性を示しました。ここで示される方向性をもとに、市の施策との整合性などを検討し、現段階の方向性を定めています。

4. 個別施設の方向性の検討

本編 P.34~43

各施設における再配置の方向性は、現時点の基本的な方向性（考え方）を示すもので、社会情勢や人口動向を踏まえ、「個別施設計画」と連動して見直しを行っていきます。

1 施設配置の基本的な考え方

施設の再配置を検討するに当たっては、財政負担の軽減だけでなく新たなまちづくりに向けた施設のあり方として以下を念頭に進めていきます。

- 方針 1：持続可能で魅力あるまちづくりへ向けた機能の分担**
- 公共施設の更新や配置を検討する際は、個々の施設を別々に考えるのではなく、全庁的な視点で最適化を図ります。
- 方針 2：将来人口やニーズに合った施設規模の見直しと機能の集約・複合化**
- 利用率や人口推計に合わせた規模の見直しを行い、建替え時や改修時に施設の面積を減らすことも視野に入れ、維持管理コストの抑制を図ります。
- 方針 3：建物の安全確保と計画的な維持管理による長寿命化**
- 施設の安全確保を第一に考え、施設の維持管理を行います。
- 方針 4：民間活力の活用や新たな維持管理手法等の導入**
- 民間事業者の運営等に係る構想力、資金調達力などを活用し、維持管理や整備における官民連携の可能性を検討します。

2 個別施設の方向性

施設の評価結果を踏まえ、施設配置の基本的な考え方により、現時点で考えられる各施設の基本的な方向性（考え方）を示します。施設の方向性は、機能ごとに利用圏域（市域、地域、校区）を考慮しました。（各施設の基本的な方向性（考え方）は、本編参照）

3 再配置による効果

個別施設の方向性に基づき統廃合を実施した場合、対象施設の総延床面積は約 22.8% 削減することができます。また、対象施設のうち検討の方向性が集約化、複合化、廃止等の施設は、大規模な改修は行わず、再配置の際に建物を除却することを前提に更新費用を試算すると、約 9.0 億円/年から、約 6.6 億円/年に削減、40 年間で約 95 億円の削減となります。（※複合化や集約化にかかる費用は含まれないものとします。）

上記の他、施設を複合化、集約化、廃止することによる維持管理費（運用コスト、光熱水費等）についても、削減効果が見込まれます。

